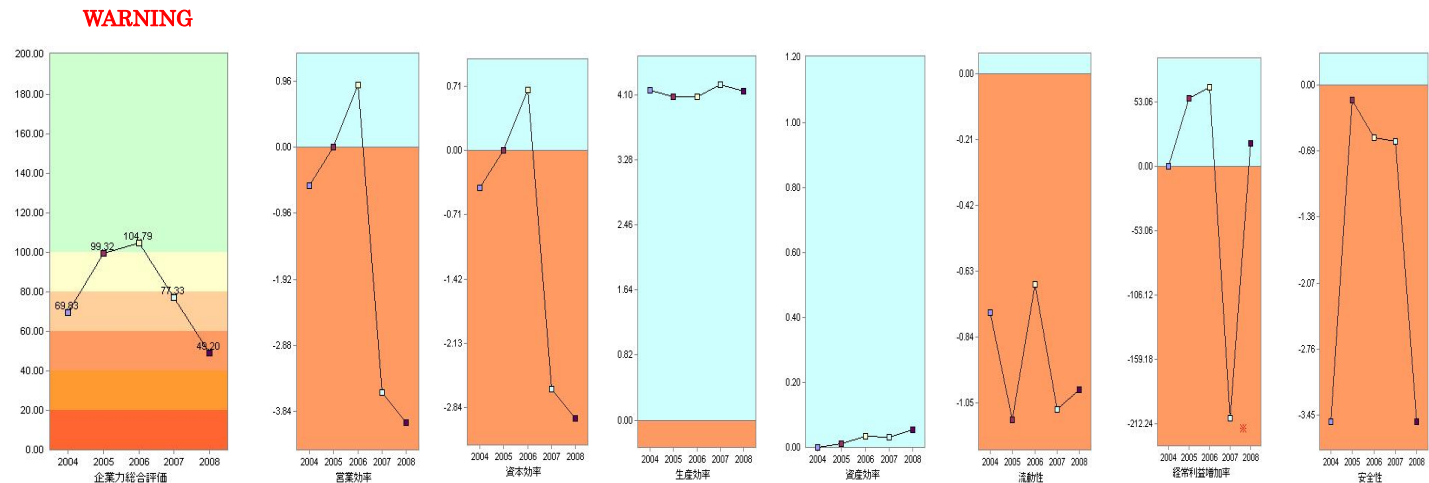


今回は、民事再生法の適用申請を行い、石川県内を騒然とさせている真柄建設の分析を見てみよう。

【総合評価】 【営業効率】 【資本効率】 【生産効率】 【資産効率】 【流動性】 【経常利益増加率】 【安全性】

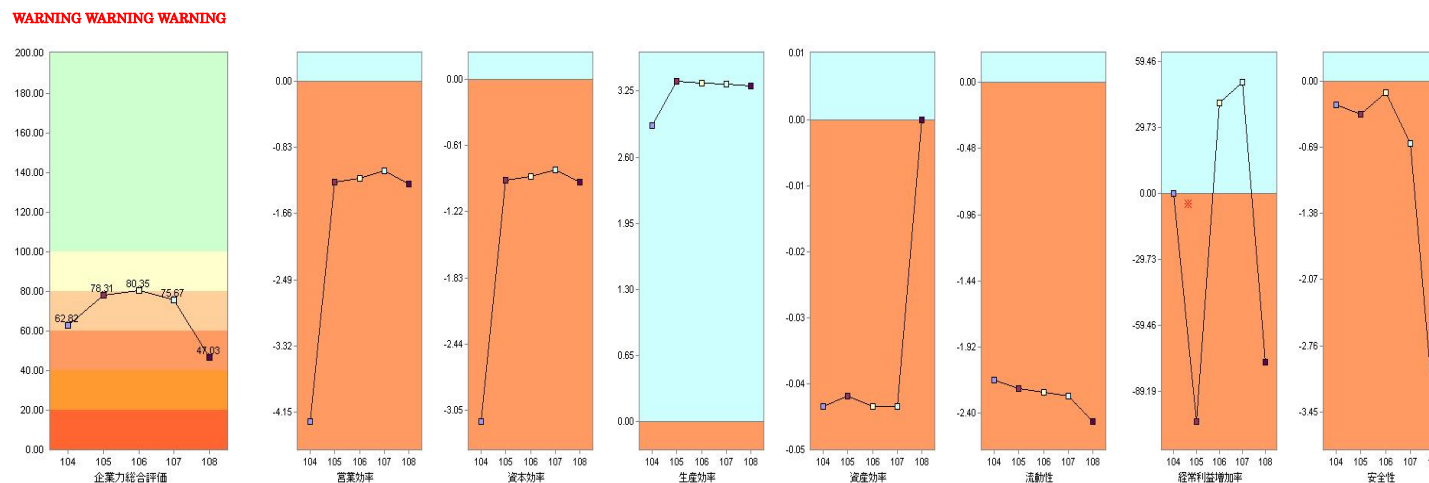


2007年に悪化成り行き倍率1年がついています。あと1年で危険ゾーンに行くという警告です。

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
【企業力総合評価】 (60以下は倒産)	69.83	99.32	104.79	77.33	49.20
増加総合評価	*****	29	5	▲27	▲28
総合評価-60	10	39	45	17	▲11
悪化成り行き倍率	*****	*****	*****	1	*****
100-総合評価	30	1	▲5	23	51
改善成り行き倍率	*****	1	*****	*****	*****

このグラフを見て倒産前のそごうを思い出しました。下がそごうの各指標のグラフです。生産効率が天井を打っています。人員調整で分母の従業員数が減少したためですが、営業効率が上がってきません。流動性、安全性は赤信号領域にドブクリ嵌ったままです。

【総合評価】 【営業効率】 【資本効率】 【生産効率】 【資産効率】 【流動性】 【経常利益増加率】 【安全性】



どのような状態になった時に、会社が危険ゾーンに入ったか、警戒しなければならないか・・・というレベルをご存じの方は以外に少ないものです。真柄建設、そごうの両社は分析グラフが示す遙か以前にその時があった筈です。

SPLENDID21の分析の各指標は赤信号、青信号領域に判別しています。青信号から赤信号へ入っていく時、通常はゆでガエルになっており気づきません。その為、「何が何でも脱出しなければ」という気持ちを起こさせる為のアラームを鳴らしているのです。

2005年に92億円の当期損失、2007年に16億円、2008年に19億円の経常損失を計上しています。

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
売上高合計	78,510,239,000	72,720,262,000	78,041,368,000	81,622,050,000	84,498,479,000
売上総利益	5,522,539,000	5,249,206,000	5,199,821,000	1,995,975,000	1,509,116,000
売上高総利益率	7.03	7.22	6.66	2.45	1.79
営業利益	1,538,549,000	1,749,025,000	1,894,981,000	▲1,207,103,000	▲1,462,959,000
売上高営業利益率	1.96	2.41	2.43	▲1.48	▲1.73
経常利益	581,665,000	905,328,000	1,495,181,000	▲1,610,322,000	▲1,916,659,000
売上高経常利益率	0.74	1.24	1.92	▲1.97	▲2.27
当期利益	360,918,000	▲9,215,755,000	911,729,000	▲1,624,588,000	▲2,753,690,000
売上高当期利益率	0.46	▲12.67	1.17	▲1.99	▲3.26

自己資本比率は10%未満が常態となっていました。

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
資本合計	2,378,166,000	5,299,509,000	5,525,545,000	3,146,208,000	261,351,000
固定資産合計	27,074,064,000	20,624,781,000	20,024,334,000	18,484,458,000	13,528,932,000
固定比率	1,138.44	389.18	362.40	587.52	5,176.54
固定負債合計	20,360,645,000	6,133,726,000	12,775,047,000	5,131,444,000	4,700,187,000
固定長期適合比率	119.07	180.39	109.42	223.31	272.68
資産合計	73,020,179,000	63,195,905,000	54,085,937,000	58,277,868,000	50,270,163,000
自己資本比率	3.26	8.39	10.22	5.40	0.52

真柄建設は、石川県を代表する大手企業です。突然の発表から週が明けた7月7日、県庁では谷本正憲知事、金融機関代表らが協議し、各機関は相談窓口を相次いで設置しました。負債総額348億円、取引企業2000社の大型破たんだけに、懸念される連鎖倒産への対応へあわただしい動きとなっています。

まとめ

経営する時、どうなったら危ないか、など後ろ向きの発想に見えます。しかし、倒産という事実の厳しさを思えば経営者たるもの、倒産のはるか以前に処置する行動が求められるといえます。

お問い合わせ先 SPLENDID21に関するお問合せは下記までお願いいたします。

〒840-0015 佐賀県佐賀市木原2-6-5 税理士法人 諸井会計

tel 0952-23-5106 fax 0952-22-2888 ① info@moroi.co.jp URL <http://www.moroi.co.jp>